

公設試験研究機関への支援について

【担当省庁】 経済産業省

京都府では、伝統と先端産業が共存する独自の産業構造の中で、中小企業が技術革新の担い手として重要な役割を果たしているが、資本・人材などのリソースが企業単独では限られ、研究・技術開発に必要な人員や設備を自前で整えることが困難な企業も多い。

公設試験研究機関（以下、公設試）では、そうした企業に対し、「現場密着型の技術支援拠点」として、試験分析や技術相談、研究開発支援など実践的かつ継続的な支援を行っており、中小企業の技術力向上に不可欠な存在である。

近年、技術サイクルの加速により、求められる支援水準も一層高まっており、これに対応するためには、高度な専門性と複雑な技術課題への対応能力を備えた人材の確保が求められるとともに、支援の基盤となる設備についても、老朽化への対応や機能強化が急務となっている。こうした状況のもと、公設試が安定的かつ効果的に支援を継続していくためには、体制の維持・強化に向けた環境整備が喫緊の課題であることから、以下の措置を講じていただきたい。

○公設試における、府内産業の高度化に貢献する先端設備の導入・更新に対する助成制度の創設

○公設試における、技術系職員の安定的な確保と若手技術者の育成を図るための人件費支援や人材育成プログラムへの助成制度の創設。特に、公設試に勤務する技術系職員が、在職中に博士号を取得できるよう、学費支援及び取得期間中の業務体制維持を国として支援する制度の創設

【現状・課題等】

- 運営経費の大半を京都府に依存し、手数料や使用料などの自主財源は約 1 割に留まる。地域企業支援を目的とするため、手数料や使用料の大幅な引き上げが難しく、また、大学等と異なり、技術相談や依頼試験が主業務であることから、受託・共同研究による外部資金の獲得にも限界。
- 文部科学省が令和 6 年 3 月に「博士人材活躍プラン」を策定し、民間企業における博士課程学生への支援強化を進めている中、所内の博士号取得者は技術職員全体の約 1 割と低調。
- 令和 7 年 8 月に京都大学の半導体研究拠点と、京都府・京都市の公設試が共同し、半導体に関する研究会を開催。研究会開催を機に、京都府の中小企業が半導体の試作・加工・評価を一連の工程の中で効率的に実施できる体制の構築を目指す。

京 都 府 の担当課	商工労働観光部 産業労働総務課(075-414-4818)
---------------	-------------------------------

【国の事業等】

■広域リージョン連携

都道府圏域を超えた自治体と経済団体等の多様な主体の連携により展開される産業政策や観光振興などの地域の成長につながるプロジェクトに対し、新しい地方経済・生活環境創生交付金や各省庁の補助事業等によるソフト事業の支援、地域の要望を踏まえた規制の緩和等を実施

■産技連ワンストップ全国相談窓口の設置

全国の工業系公設試験研究機関、産業技術総合研究所、経済産業省、自治体商工業担当部で構成される産業技術連携推進会議の連携の一環として、公設試験研究機関が中小企業から自所では対応が困難な技術相談を受けた際、公設試験研究機関に代わって産業技術総合研究所が回答・技術支援を行う相談窓口を令和5年2月に設置

【京都府の取組】

■産業創造リーディングゾーン

地域が持つ資源など、そこにしかない強みを生かしながら、国内外から注目されるテーマを掲げ、イノベーションに取り組む企業の集積を図り、次代の産業を創出する拠点づくりを目指すものであり、府全域で8分野での産業創造リーディングゾーンの形成に向けて取組を推進。

■京都次世代半導体産業推進事業（令和7年度予算30百万円）（京都府・京都市協調事業）

- ▶ 産官学による推進体制の構築
- ▶ 京都の半導体関連企業のビジネス機会の創出等

■関西広域産業共創プラットフォーム事業

関西の公設試験研究機関を中心に、大学、企業、金融機関などが連携して企業を支援する関西広域産業共創プラットフォーム事業に京都府として参画。イノベーション促進と産業振興を目的とし、技術相談から製品化・事業化まで、研究開発の初期段階からトータルなサポートを提供。